

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>77,906</b>	<b>流動負債</b>	<b>67,280</b>
現金預金	11,582	支払手形	6,351
受取手形	6,287	工事未払金	29,591
完成工事未収入金	28,781	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	9,873
ファクタリング債権	6,318	未払金	1,060
有価証券	903	未払費用	1,384
未成工事支出金	16,064	未払法人税等	763
材料貯蔵品	395	未成工事受入金	16,382
短期貸付金	3,200	預り金	1,154
前払費用	367	工事損失引当金	207
繰延税金資産	2,469	その他	510
その他	1,600		
貸倒引当金	△ 66	<b>固定負債</b>	<b>26,782</b>
<b>固定資産</b>	<b>91,080</b>	リース債務	1,422
<b>有形固定資産</b>	<b>49,927</b>	長期未払金	1,461
建物・構築物	24,179	退職給付引当金	23,721
機械・運搬具	183	その他	177
工具器具・備品	767		
土地	23,092	<b>負債合計</b>	<b>94,062</b>
リース資産	1,524		
建設仮勘定	179	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>900</b>	株主資本	74,085
ソフトウェア	674	資本金	7,901
その他	226	資本剰余金	7,889
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,252</b>	資本準備金	7,889
投資有価証券	14,941	利益剰余金	62,053
関係会社株式	5,822	その他利益剰余金	62,053
その他の関係会社有価証券	101	圧縮記帳積立金	2,429
長期貸付金	8,745	別途積立金	56,019
破産更生債権等	1,417	繰越利益剰余金	3,603
長期前払費用	74	自己株式	△ 3,759
繰延税金資産	9,208	評価・換算差額等	838
その他	3,035	その他有価証券評価差額金	838
貸倒引当金	△ 3,092	<b>純資産合計</b>	<b>74,924</b>
<b>資産合計</b>	<b>168,987</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>168,987</b>

損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	203,115	
兼業事業売上高	367	203,483
売上原価		
完成工事原価	186,304	
兼業事業売上原価	268	186,573
売上総利益		
完成工事総利益	16,811	
兼業事業総利益	98	16,910
販売費及び一般管理費		12,638
営業利益		4,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	502	
その他の	1,085	1,588
営業外費用		
支払利息	235	
その他の	58	293
経常利益		5,566
特別利益		
前期損益修正益	105	
固定資産売却益	273	
投資有価証券売却益	91	
その他の	11	482
特別損失		
前期損益修正損	31	
固定資産処分損	150	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	393	
関係会社株式評価損	63	
施設利用権評価損	12	
割増退職金	101	
投資損失引当金繰入額	62	
関係会社整理損	126	
関係会社貸倒引当金繰入額	251	
その他の	91	1,292
税引前当期純利益		4,756
法人税、住民税及び事業税	765	
法人税等調整額	1,505	2,270
当期純利益		2,485

## 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	前期末残高	2,332
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩 △ 29 圧縮記帳積立金の積立 127
	当期末残高	2,429
別途積立金	前期末残高	56,019
	当期末残高	56,019
繰越利益剰余金	前期末残高	2,109
	当期変動額	剰余金の配当 △ 893 圧縮記帳積立金の取崩 29 圧縮記帳積立金の積立 △ 127 当期純利益 2,485
	当期末残高	3,603
自己株式	前期末残高	△ 3,750
	当期変動額	自己株式の取得 △ 8
	当期末残高	△ 3,759
株主資本合計	前期末残高	72,502
	当期変動額	剰余金の配当 △ 893 当期純利益 2,485 自己株式の取得 △ 8
	当期末残高	74,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	46
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 792
	当期末残高	838
純資産合計	前期末残高	72,548
	当期変動額	剰余金の配当 △ 893 当期純利益 2,485 自己株式の取得 △ 8 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 792
	当期末残高	74,924

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### (2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期から適用し、当期以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当期の売上高は5,231百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70百万円増加している。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当期から適用している。なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めていた1年内長期貸付金については、重要性が増したため、流動資産へ振替を行い、当期より「短期貸付金」に含めて表示している。

なお、当期における「短期貸付金」の内訳は、1年内長期貸付金が2,370百万円であり、短期貸付金が830百万円である。

また、前期における「長期貸付金」には、1年内長期貸付金が307百万円含まれている。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	2百万円
関係会社株式	25百万円
長期貸付金	107百万円
計	135百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,042百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンホール(株)	1,088	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
(株)九電工ネットプロデュース	962	(株)福岡銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	512	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	191	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証等
九電工共済会	2	(株)西日本シティ銀行に対する借入契約保証等
計	2,756	

4. 関係会社に対する短期金銭債権

12,040百万円

関係会社に対する長期金銭債権

8,445百万円

関係会社に対する短期金銭債務

16,203百万円

関係会社に対する長期金銭債務

1,422百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を338百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、102百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当社貸手側

- ① 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,420百万円
貸出実行残高	80百万円
差引額	11,339百万円

- ② PFI事業会社(6社)への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当期末における実行残高はない。

8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社に対する売上高	55,584百万円
2. 関係会社からの仕入高	45,241百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	4,226百万円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,542,876	15,101	-	8,557,977

株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

**税効果会計に関する注記**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	9,592
賞与引当金	1,803
退職給付制度移行時移換金未払額	905
貸倒引当金	631
その他	2,305
繰延税金資産小計	15,239
評価性引当額	△1,341
繰延税金資産合計	13,897
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,649
その他	△569
繰延税金負債合計	△2,219
繰延税金資産の純額	11,677

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	17	23
機械装置	2,987	1,933	1,053
車両運搬具	307	201	105
工具器具・備品	264	237	27
合計	3,600	2,390	1,210

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	492百万円
1年超	780百万円

合計 1,273百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	633百万円
減価償却費相当額	574百万円
支払利息相当額	71百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力株	直接 30.29%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)3	54,079	完成工事 未収入金	8,478
		間接 0.16%				未成工事 受入金	343

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。  
3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	485	短期貸付金	75
				貸付利息受入	11	長期貸付金	4,870
子会社	(株)キューコース	直接 100.00%	車両・OA機器等のリース 役員の兼任1名	支払リース料(注)3	327	流動負債 その他	282
				未経過リース料 期末残高相当額(注)3	905		
				支払利息相当額	142		
子会社	(株)昭電社	直接 81.39%	材料購入 役員の兼任2名	材料購入(注)3	9,810	工事未払金	1,835
				余剰資金の預り(注)4	(注)5	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	2,237
子会社	五島玉之浦風力発電(株)	間接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任1名	資金の貸付	880	短期貸付金	2,951
				貸付金の回収	580		
				貸付利息受入	45		
子会社	(株)九電工コミュニケーションズ	なし	なし	債権放棄(注)6	711	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 九州電工ホーム(株)、五島玉之浦風力発電(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
3. リース料および材料の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。  
4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。  
5. 余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。  
6. 債権放棄については、清算終了により行ったものである。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,006円40銭
- 1株当たり当期純利益 33円38銭

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。